

企画提案書②

〈区の財務書類の活用〉

港区の公会計制度に関わる現在の状況や財政特性等を踏まえて、区が今後財務書類を効果的に活用するための提案をしてください。(参考資料：港区財政レポート、港区公共施設マネジメント計画、港区基本計画・実施計画等)

(1) 貴区の現在の状況と財政特性

① 現在の取組状況

- 貴区は全国に先駆けて公会計の取組みを推進している団体で、平成11年度決算より独自に企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類の作成・公表を行っており、平成28年度決算からは、「財務書類の作成に関する統一的な基準」による財務書類を作成しています。また、貴区独自の公会計に関する取組として、「港区財政レポート」の作成・公表や「港区の会計制度改革に関する検討委員会」の開催が挙げられます。
- 令和4年度には新財務会計システムの導入に合わせて、公会計についても新地方公会計システム(PPP)を導入し、両システムを連動させています。併せて日々仕訳の導入及び固定資産台帳と公有資産台帳情報の連携をしています。
- 公会計情報の活用では、事業別活動報告書や施設別コスト計算書により、事業効果や成果、コストについてセグメント分析により明らかにしており、総務省の「地方公会計の活用の促進に関する研究会」において、港区財政レポートが先進事例「より分かりやすい財政状況の公表」として紹介されております。

② 財政特性

- 貴区の令和6年度決算では、財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率が64.6%、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.17となっています。いずれも、他団体と比較し高い財政力を示しており、現状は財政的に余裕のある団体です。
- しかし、「港区まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年)によると、港区の総人口は令和17年まで増加し続けるものの、その後緩やかな減少傾向に入ると見込まれています。人口減少に伴い、今後は、社会保障費が増加する一方で、税収等が減収するおそれがあります。そのため、将来の人口減少に備えて、公会計情報を効果的に用いた行政経営の推進が望まれます。具体的には、職員一人一人が最少の経費で最大の効果が挙げられているかを日頃から意識する必要があり、そのためにも公会計情報は不可欠なものです。

(2) 財務書類を効果的に活用するための提案

① 活用のために使い勝手の良い情報を作成できること(早期に・適時に作成できること)

- 貴区は「港区財政レポート」において、事業別活動報告書や施設別コスト計算書を作成し、セグメント別分析を行っています。事業別財務書類、施設別財務書類といったセグメント財務書類を作成するためには、仕訳毎に部署や施設のセグメントコードを割り振る等、より高い財務書類の作成精度が求められます。
- 日々仕訳の導入には、職員にもわかりやすい勘定科目の設定などが必要になりますが、今回の業務においてもセグメント別財務書類の作成や日々仕訳の導入について経験豊富な専門家を加えた業務体制で助言指導をいたします。
- 地方公会計情報を効率的に活用へつなげるためには、活用段階を見越してデータ整備を行

うことが重要となります。地方公共団体においても活用を意識した予算科目や資産に係るデータを可能な限り細分化するなど、データの整理を効率的に行うことで、公会計情報の活用の際の検討時間を十分に確保することが出来ます。

② 固定資産更新を効率化のための提案

- 貴区が導入している新公会計システム（PPP）では、一意に仕訳を作成することができない執行データは、仕訳変換ルールにより固定資産の取得に係る仮勘定である「公有財産／公有財産支出」に自動仕訳されます。これらのデータが「突合データ」として一覧形式で出力されます。固定資産に関係する仕訳について、突合データを基として一意に仕訳を作成することができない執行データを確認し、固定資産に計上するものと費用処理するものとに分類します。突合データのうち固定資産に計上するものに関しては、手作業により確認する必要があります。
- 貴区では固定資産台帳を会計室で管理する一方で、契約管財課が公有資産台帳を管理しています。両方の台帳を並行して更新されていますが、両方の台帳の情報に差異が生じ、整合性を保つための確認作業が発生するおそれがあります。いずれかの台帳をマスタ情報と位置づけ、データの一元管理を行うことが効果的です。また、**令和8年度決算より適用される統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）を踏まえた固定資産台帳の登録作業**においては、業務フローの見直しや運用ルールの検討などが必要です。
- PPPを用いた財務書類等に関する助言指導や関係課及びITベンダーとの打合せに出席するなどのご支援いたします。また、数多くの団体に対して提供した職員研修でのノウハウを活用し、貴区の固定資産台帳整備の効率化の提案をしています。

③ 公共施設マネジメントや行政評価への活用

- 当法人では、財務書類等作成だけでなく、公共施設マネジメントや行政評価といった財務書類の活用についても多くの実績を有しております。先進団体での業務経験を踏まえて、貴区における公会計情報の公共施設マネジメントや行政評価への活用に対して助言指導を行います。

※A4サイズで作成してください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。